

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産サンキョー株式会社

コード番号 7757 URL <http://www.nidec-sankyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安川 員仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮下 浩

TEL 0266-27-2999

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	48,182	45.1	6,540	225.0	5,246	413.9	3,981	739.0
22年3月期第2四半期	33,217	△42.9	2,012	△60.0	1,020	△84.0	474	△90.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	20.84	—
22年3月期第2四半期	2.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	105,192	79,091	75.0	413.11
22年3月期	101,339	77,496	76.3	404.77

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 78,928百万円 22年3月期 77,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,500	18.8	11,200	51.6	10,700	48.6	6,200	34.5	32.45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 191,107,628株 22年3月期 191,107,628株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 48,166株 22年3月期 45,100株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 191,061,245株 22年3月期2Q 191,074,283株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 連結財務諸表等 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(第2四半期連結累計期間) .....	8
(第2四半期連結会計期間) .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13
4. 補足情報 .....	14
平成23年3月期（第87期）第2四半期連結決算概要 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期の売上高は、全社一丸となって展開しておりますスリー新（新製品・新市場・新顧客）活動を強力に推進した結果、前年同期比149億64百万円（+45.1%）増収の481億82百万円となりました。特に産業用ロボットにおいて前年同期比411.3%、直前四半期比においても44.9%と大幅な増収となりました。営業利益については、前年同期比45億28百万円（+225.0%）増益の65億40百万円となり半期ベースで過去最高額を更新いたしました。これは、増収効果に加えWPR<sup>™</sup>（ダブル・プロフィット・レシオ＝利益率倍増）活動として取り組んでまいりました収益改善活動との相乗効果によるもので、営業利益率は13.6%となり半期ベースで過去最高の利益率を更新いたしました。売上高、営業利益ともに円高による影響はありましたがこれを吸収して増収増益を達成いたしました。経常利益については、主に営業利益の増益により前年同期比42億25百万円増益の52億46百万円となりました。四半期純利益については、前年同期比35億7百万円増益の39億81百万円となりました。

直前の第1四半期と比較しますと、当第2四半期において急激な円高へと進行したことにより売上高、営業利益ともに逆風下ではありましたが、特に産業用ロボットが好調に推移したことにより、売上高については、11億76百万円の増収となりました。営業利益については、増収による効果に加えて継続した収益改善活動により1億33百万円増益となりました。この結果、平成22年3月期第1四半期より6四半期連続での増益を達成いたしました。

セグメント別売上高・営業利益の状況は次のとおりです。

#### ①部品関連事業

部品関連事業の売上高は前年同期比29億98百万円増収の210億19百万円となりました。ステッピングモータにおいては、トップシェアである小型小径分野市場において顧客各社の新製品の市場投入により好調が継続していることに加えて、スリー新活動の積極展開によってブルーレイディスク向けステッピングモータを市場投入し、新市場でのシェア拡大を成功させたことにより増収となりました。モータ駆動ユニットについてはエコポイント制度の延長や記録的な猛暑による需要増もあり堅調に推移いたしました。なかでもテーマ性のある高付加価値製品向け（省エネ家電・節水家電・静音家電等）の需要は活発な動きをしており、加えて中国を始めとする新興国では、単機能・低価格といった製品群を中心に市場が急拡大しております。この両市場へ従来からの搭載実績を背景に積極的な拡販を行った結果、過去最高水準の売上高となりました。営業利益は、増収による効果に加えて収益改善活動を着実に進捗させたことにより、前年同期比で営業利益率を5.5ポイント改善し前年同期比13億18百万円増益の23億47百万円となりました。

#### ②機器装置関連事業

機器装置関連事業の売上高は前年同期比104億44百万円増収の172億17百万円となりました。産業用ロボットについては、前年同期比で5倍を超える大幅な増収となりました。これは、液晶ガラス基板搬送用ロボットの需要が好調に推移していることに加えて、積極的な拡販活動を行い韓国・台湾パネルメーカーによる第8世代の新規設備投資を受注したことによるものであります。さらに、半導体製造装置市場についてもリーマンショック以前の好調な需要へと回復したことによるものであります。カードリーダーについては、依然として欧米等の金融市場の投資抑制影響が継続しておりますが、中国・インド・東欧などの新興国の新市場へのスリー新活動を強力に推進したことにより前年同期比で増収となりました。営業利益については、前年同期比28億32百万円増益の37億74百万円と大幅に伸張いたしました。これは増収による効果に加えて収益改善活動を着実に進捗させたことにより営業利益率を8.0ポイントと大幅に改善したことによるものであります。直前の四半期比較については、売上高が20億86百万円の増収となり、営業利益については4億73百万円の増益となり大幅な改善となりました。

#### ③グループ会社関連事業

グループ会社関連事業の売上高は、前年同期比15億21百万円増収の99億45百万円となりました。成形関連部品については、スリー新活動の積極展開により既存製品に加えて、新規市場への積極的拡販の効果によるものであります。営業利益は4億60百万円増益の7億41百万円となりました。

（注）セグメントの前年同期比は参考として記載しています。

WPR は、2008年に日本電産㈱の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPR<sup>™</sup> は、日本電産㈱の日本国における商標です。

WPR© 日本電産㈱ 永守重信 2008年

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比38億52百万円増加し1,051億92百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少29億70百万円、たな卸資産の増加16億17百万円、預け金の増加51億29百万円等で35億77百万円増加し、固定資産は有形固定資産の増加8億30百万円、投資有価証券の減少3億13百万円、繰延税金資産の減少2億59百万円等で2億74百万円増加しています。

負債合計は、前連結会計年度末比22億57百万円増加し261億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加14億17百万円、未払法人税等の増加2億94百万円、設備関係支払手形の増加6億98百万円、その他の増加2億45百万円等により、27億48百万円増加し、固定負債は、長期未払金の減少3億11百万円、負ののれんの減少1億38百万円等により、4億90百万円減少しています。

純資産は、前連結会計年度末比15億94百万円増加し790億91百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.3%から当第2四半期連結会計期間末の75.0%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末のCMS預け金の残高を含めた現金及び現金同等物の残高は、356億80百万円（前年同期は321億73百万円）となり、前連結会計年度末と比較して23億21百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、55億円（前年同期は59億14百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益52億円（前年同期は5億51百万円）、減価償却費18億19百万円（前年同期は19億70百万円）、仕入債務の増加17億10百万円（前年同期は16億99百万円の減少）の収入と、売上債権の増加による1億23百万円（前年同期は51億57百万円の減少）、たな卸資産の増加21億24百万円（前年同期は8億70百万円）、法人税等の支払額8億2百万円（前年同期は5億92百万円）の支出が主な内容です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億46百万円（前年同期は15億61百万円）となりました。これは設備投資による10億55百万円（前年同期は18億85百万円）の支出が主な内容です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億9百万円（前年同期は24億2百万円）となりました。これは、リース債務の返済2億51百万円（前年同期は3億25百万円）、配当金の支払額9億55百万円（前年同期は5億73百万円）、（前年同期はその他に短期借入金の返済15億円）の支出が主な内容です。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの取り組み、考え方につきましては次のとおりです。

当社グループは、当連結会計年度を「成長元年」と位置付け従来から取り組んでおります、増収増益への飽くなき追求、スリー新活動の全社展開による新成長市場への積極参入、WPR<sup>TM</sup> 活動による体制の確立を全社展開し総力を上げ取り組んでまいります。また、総合的な合理化・生産性向上活動等として組立工法開発に注力しローコストオートメーション化を強力に推進することで体質改善を図り、部品関連事業を中心とした原価低減を確固たるものとし、製品開発の集中と選択を行い参入市場の拡大を強力に推進し増収増益に繋げてまいります。

各製品における当社グループの取り組み、考え方につきましては次のとおりです。

ステッピングモータについては、ブルーレイディスク向けステッピングモータの製品市場は継続的に成長が見込まれております。当社グループは、トップシェアメーカーとしての実力を基盤として精密加工技術を活かした高効率小型および静音化製品をタイムリーに提案し、市場競争力を強めてまいります。さらに、テーマ性を持った新たな成長市場へ積極的に参入し事業展開をしてまいります。また、海外生産能力の拡大を図り顧客各社の需要要求にフレキシブルに対応し、スピード感ある対応で市場ニーズに応えられる体制を整えてまいります。加えて小型小径の新製品の開発にも継続注力し増収増益に結びつけてまいります。

平成22年10月1日に公表いたしました機構改革にて従来のLAC事業統括部、PRT事業統括部をLAC推進部、PRT推進部へ移管するとともに、OIS（手ぶれ補正ユニット）推進部、HPS（ハイパフォーマンスサーボモータ）推進部を設置し、4推進部による新規事業統括部を新設いたしました。この機構改革により、関連機能の集約による効率運営を狙うとともに、成長拡大戦略の具体的展開を強力に推し進めてまいります。レンズアクチュエータについては、主市場である携帯電話市場において新興国の新規市場の拡大、新機種投入による市場の活性化により巨大市場へと成長し続けております。携帯電話へのカメラ機能搭載率は7割を超え標準機能となりつつありそのオートフォーカス機能を掌るレンズアクチュエータにおいて高画素化・低価格化に対応する新製品を開発、市場投入し積極的に拡販を行ってまいります。加えて、新たな差別化を図る機能として当社独自のボイスコイルモータ方式の製品を拡充するとともに光学式手ぶれ補正ユニットも取り揃え携帯電話カメラモジュール用アクチュエータ総合メーカーへの飛躍を目指しております。

モータ駆動ユニットについては、省エネ技術で世界最先端といわれている日系家電メーカーのニーズに対応してきた当社グループ技術を基盤とし、当社グループ独自の技術を融合させた提案型営業を積極的に展開することで、家電・住設市場向けモータユニット等、特に“省エネ・エコロジー・静音”などの世界的トレンドに関連する高付加価値製品市場の開拓を進めるとともに、中国を始めとする新興国市場の単機能・低価格といった製品群のニーズを取り込んだ新製品を提案し、営業拠点の拡充をすることで新興国市場でのシェア伸張に総力を上げさらなる増収に結びつけてまいります。

カードリーダーについては、これまで世界主要国の金融市場で培ったノウハウを活かし中国を始めとする新興国市場への参入活動に総力を上げ増収に結びつけてまいります。さらに、これまで培ってまいりました保有技術を基礎に対応関連機器の開発・拡販を展開継続することで、新規参入市場の拡大を進めてまいります。

産業用ロボットについては、中国パネルメーカーによる投資の動きも活発化してきております。加えて韓国・台湾パネルメーカーの自国による投資も見込まれており市場は活況に推移するものと思われます。さらに、当社が近年重点的に取り組んでおります半導体製造装置市場においてもリーマンショック以前の需要に回復してきており、昨年来の実績を背景に顧客需要に対しスピード対応することで前年比売上倍増の拡販策を展開しております。日本電産三協（浙江）有限公司に建設中の産業用ロボット専用工場が下半期に稼働開始予定となることで、中国市場でも顧客ニーズに細やかな対応がとれる体制を整え、NO. 1メーカーの地位を確たるものとして増収増益に結びつけてまいります。また、次世代液晶ロボット、太陽電池用ガラス基板搬送ロボットや半導体ロボット等の開発を進めラインアップを充実させ、様々な搬送ニーズに高品位でお応えし、さらなる事業拡大を図ってまいります。

成形関連部品については、世界的トレンドである「省エネ・エコ・軽薄短小・ハーフプライス」をキーワードに複数部品の一体化等の当社グループ保有の技術的優位性を活かした提案型営業によるシェア拡大を狙うとともに高付加価値商品の開発、拡販をテーマにスリー新活動に全力で取り組み増収に結びつけてまいります。

当期の業績予想に関する定性的情報は次のとおりです。

平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績については売上高および営業利益、経常利益、四半期純利益の各段階において予想を上回る結果となりました。一方、当第3四半期以降については、為替レートは従来1 US \$ = 85円の設定から1 US \$ = 80円へ変更をいたしました。先行きの市況・経済環境を総合的に判断し、平成23年3月期の連結業績予想を据え置きます。

平成22年7月23日の決算短信で発表致しました通期の連結業績予想は以下のとおりです。なお、業績予想の前提となっております為替レートは1 US \$ = 80円です。アジア通貨もこれに連動して設定しております。

平成23年3月期の連結業績予想

売 上 高	90,500百万円
営 業 利 益	11,200百万円
経 常 利 益	10,700百万円
当 期 純 利 益	6,200百万円

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっています。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる損益に与える影響および当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。

### 3. 連結財務諸表等

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,245	14,216
受取手形及び売掛金	26,834	27,276
商品及び製品	5,865	4,602
仕掛品	2,540	2,279
原材料及び貯蔵品	3,651	3,557
繰延税金資産	1,347	1,060
預け金	24,500	19,371
未収入金	883	905
その他	435	463
貸倒引当金	△20	△27
流動資産合計	77,282	73,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,111	6,416
機械装置及び運搬具（純額）	7,048	6,685
土地	7,262	7,289
リース資産（純額）	646	772
建設仮勘定	1,932	795
その他（純額）	1,488	1,699
有形固定資産合計	24,489	23,658
無形固定資産		
リース資産	28	39
その他	405	430
無形固定資産合計	433	470
投資その他の資産		
投資有価証券	1,601	1,914
長期貸付金	29	30
繰延税金資産	958	1,217
その他	400	355
貸倒引当金	△2	△12
投資その他の資産合計	2,986	3,505
固定資産合計	27,909	27,634
資産合計	105,192	101,339



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,946	13,528
短期借入金	2	2
リース債務	318	389
未払金及び未払費用	4,092	4,009
未払法人税等	1,664	1,370
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	1,344	1,266
設備関係支払手形	923	224
その他	555	309
流動負債合計	23,849	21,101
固定負債		
長期借入金	29	30
リース債務	184	256
長期未払金	1,056	1,367
繰延税金負債	99	78
退職給付引当金	287	289
負ののれん	581	720
資産除去債務	2	—
その他	9	—
固定負債合計	2,251	2,742
負債合計	26,100	23,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金	47,905	44,879
自己株式	△28	△26
株主資本合計	83,147	80,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	207
為替換算調整勘定	△4,263	△2,994
評価・換算差額等合計	△4,218	△2,786
少数株主持分	162	160
純資産合計	79,091	77,496
負債純資産合計	105,192	101,339

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	33,217	48,182
売上原価	27,219	36,598
売上総利益	5,997	11,584
販売費及び一般管理費	3,984	5,043
営業利益	2,012	6,540
営業外収益		
受取利息	54	52
受取配当金	3	9
負ののれん償却額	138	138
助成金収入	226	10
雑収入	163	168
営業外収益合計	586	379
営業外費用		
支払利息	16	8
為替差損	1,164	1,612
休業補償労務費	338	10
雑損失	59	43
営業外費用合計	1,578	1,674
経常利益	1,020	5,246
特別利益		
固定資産売却益	27	71
投資有価証券売却益	95	5
貸倒引当金戻入額	0	9
補助金収入	67	—
特別利益合計	190	86
特別損失		
固定資産除却損	42	101
固定資産売却損	16	0
投資有価証券評価損	380	—
減損損失	113	28
事業再編損	106	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
特別損失合計	659	132
税金等調整前四半期純利益	551	5,200
法人税、住民税及び事業税	470	1,097
法人税等調整額	△401	96
法人税等合計	69	1,194
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,005
少数株主利益	7	23
四半期純利益	474	3,981

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	17,851	24,679
売上原価	14,229	18,886
売上総利益	3,622	5,792
販売費及び一般管理費	2,056	2,455
営業利益	1,565	3,337
営業外収益		
受取利息	24	28
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	69	69
助成金収入	178	2
雑収入	71	98
営業外収益合計	343	198
営業外費用		
支払利息	7	4
為替差損	961	880
休業補償労務費	114	1
雑損失	30	23
営業外費用合計	1,113	909
経常利益	795	2,626
特別利益		
固定資産売却益	7	13
投資有価証券売却益	95	—
貸倒引当金戻入額	△0	7
特別利益合計	103	20
特別損失		
固定資産除却損	21	82
固定資産売却損	10	0
投資有価証券評価損	380	—
減損損失	3	0
事業再編損	82	—
特別損失合計	496	83
税金等調整前四半期純利益	402	2,563
法人税、住民税及び事業税	247	553
法人税等調整額	△224	△332
法人税等合計	23	220
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,342
少数株主利益	6	15
四半期純利益	372	2,327

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	551	5,200
減価償却費	1,970	1,819
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	284	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△14
受取利息及び受取配当金	△58	△62
支払利息	16	8
負ののれん償却額	△138	△138
投資有価証券売却損益 (△は益)	△95	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	380	—
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△70
固定資産除却損	42	101
減損損失	113	28
売上債権の増減額 (△は増加)	5,157	△123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△870	△2,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,699	1,710
その他の資産の増減額 (△は増加)	500	△237
その他の負債の増減額 (△は減少)	△236	△136
その他	561	202
小計	6,465	6,248
利息及び配当金の受取額	58	62
利息の支払額	△16	△8
法人税等の支払額	△592	△802
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,914	5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	101	152
有形固定資産の取得による支出	△1,885	△1,055
無形固定資産の取得による支出	△9	△9
有形固定資産の売却による収入	57	76
投資有価証券の取得による支出	△0	△27
投資有価証券の売却による収入	137	—
貸付けによる支出	△8	△3
貸付金の回収による収入	3	1
その他	43	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,561	△1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	—
長期借入金の返済による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△325	△251
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△573	△955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,402	△1,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△948	△921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,001	2,321
現金及び現金同等物の期首残高	31,163	33,358
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,173	35,680

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	電子部品 関連事業	システム機器 関連事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,855	3,527	468	17,851	—	17,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	90	40	143	(143)	—
計	13,868	3,617	509	17,995	(143)	17,851
営業費用	12,854	3,030	435	16,320	(34)	16,286
営業利益	1,013	587	73	1,674	(108)	1,565

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	電子部品 関連事業	システム機器 関連事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,859	6,557	800	33,217	—	33,217
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	130	75	230	(230)	—
計	25,883	6,688	875	33,448	(230)	33,217
営業費用	24,634	5,815	763	31,212	(8)	31,204
営業利益	1,249	872	112	2,235	(222)	2,012

(注) 1. 事業区分は製品の種類および市場の類似性を基礎とし、生産形態、親会社における経営組織も考慮して区分しています。

2. 事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品
電子部品関連事業	マイクロモータ、レンズアクチュエータ、ステッピングモータ、モータ駆動ユニット、事務機器用ユニット、メカユニット等
システム機器関連事業	カードリーダー、産業用ロボット等
その他	オルゴール販売、機器メンテナンス等

3. 当第2四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は235百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,366	6,422	638	425	17,851	—	17,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,842	5,129	17	2	7,993	(7,993)	—
計	13,208	11,552	656	428	25,845	(7,993)	17,851
営業費用	12,593	10,572	664	343	24,173	(7,887)	16,286
営業利益又は営業損失（△）	615	979	△8	85	1,672	(106)	1,565

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,614	11,410	1,462	729	33,217	—	33,217
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,309	10,310	59	5	15,685	(15,685)	—
計	24,924	21,721	1,522	734	48,902	(15,685)	33,217
営業費用	24,227	20,285	1,504	605	46,622	(15,418)	31,204
営業利益	696	1,436	17	129	2,279	(267)	2,012

〔注〕 1. 地域は地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア----中国、香港、シンガポール、台湾 等
- (2) 北米-----米国
- (3) 欧州-----ドイツ

3. 当第2四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は235百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他	計
I 海外売上高（百万円）	524	807	8,366	258	9,957
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	17,851
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.9	4.5	46.9	1.5	55.8

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,265	1,263	15,622	371	18,523
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	33,217
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.8	3.8	47.1	1.1	55.8

〔注〕 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北米地域----米国、カナダ
- (2) 欧州地域----EU諸国 等
- (3) アジア地域---中国、香港、インドネシア、シンガポール、台湾 等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の、本邦以外の国または地域における売上高です。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業統括部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業統括部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「部品関連事業」「機器装置関連事業」「グループ会社関連事業」の3つを報告セグメントとしています。「部品関連事業」は、ブラシ付・ブラシレスモータ、ステッピングモータ、モータ駆動ユニット、レンズアクチュエータ等を生産しています。

「機器装置関連事業」はカードリーダー、産業用ロボット等を生産しています。「グループ会社関連事業」は、事務機器用ユニット、メカユニット等を生産しています。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	部品関連事業	機器装置関連事業	グループ会社関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	21,019	17,217	9,945	48,182	—	48,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	662	0	262	925	(925)	—
計	21,681	17,217	10,208	49,107	(925)	48,182
セグメント利益	2,347	3,774	741	6,863	(322)	6,540

(注) 1. セグメント利益の調整額△322百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△335百万円および棚卸資産の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	部品関連事業	機器装置関連事業	グループ会社関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	10,042	9,651	4,985	24,679	—	24,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	629	0	228	858	(858)	—
計	10,672	9,651	5,213	25,537	(858)	24,679
セグメント利益	1,039	2,124	323	3,487	(150)	3,337

(注) 1. セグメント利益の調整額△150百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△157百万円および棚卸資産の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、重要な事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報



平成22年10月26日  
日本電産サンキョー株式会社

## 平成23年3月期（第87期）第2四半期連結決算概要

## (1) 連結業績の状況

	当第2四半期 (累計)	前年同期 増減率	前第2四半期 (累計)	当第2四半期	前年同期 増減率	前第2四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日		自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高	百万円 48,182	% 45.1	百万円 33,217	百万円 24,679	% 38.2	百万円 17,851
営業利益	6,540 (13.6%)	225.0	2,012 (6.1%)	3,337 (13.5%)	113.1	1,565 (8.8%)
経常利益	5,246 (10.9%)	413.9	1,020 (3.1%)	2,626 (10.6%)	230.1	795 (4.5%)
四半期純利益	3,981 (8.3%)	739.0	474 (1.4%)	2,327 (9.4%)	525.7	372 (2.1%)
一株当たり 四半期純利益	円 銭 20.84	—	円 銭 2.48	円 銭 12.18	—	円 銭 1.95
潜在株調整後 一株当たり 四半期純利益	—	—	—	—	—	—

※ ( ) 内は、対売上高比率

## (2) 連結財政状態

	当第2四半期末	前第2四半期末	前年度末
総資産	百万円 105,192	百万円 93,202	百万円 101,339
純資産	79,091	73,635	77,496
自己資本比率	% 75.0	% 78.9	% 76.3
1株当たり 純資産	円 銭 413.11	円 銭 384.65	円 銭 404.77
	当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 5,500	百万円 5,914	百万円 9,291
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,046	△1,561	△3,114
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,209	△2,402	△3,292
現金及び現金同等物 期末残高	35,680	32,173	33,358

## (3) 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
22年3月期	円 銭 3.00	円 銭 5.00	円 銭 8.00
23年3月期	5.00	—	—
23年3月期(予想)	—	5.00	10.00

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用会社数 1社

<前期末(平成22年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

<前年同期末(平成21年9月)比の異動状況>

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社